

全国すべての高専教職員に呼びかけ、力を結集する



2019年6月22日～23日
【18単組28人が参加】

■効率化係数の廃止を求めて

高専協議会では昨年度の大きな取り組みとして、法人化以降、独立行政法人の運営費交付金の算定ルールになっている「効率化係数（人件費▲1%、物件費▲3%）の廃止」を国に概算要求することを求め、高専機構や文科省に要望書を提出してきました。この要望は、高専機構本部を動かし、文部科学省への働きかけにつながり、2019年度から

の第4期中期計画開始に際しての効率化係数の廃止が概算要求にのることになりました。これは、粘り強く運動を行ってきたことの大きな成果でした。

残念ながら結果として政府予算では「効率化係数の廃止」は認められませんでした。しかし、概算要求で同時に求めていた「特別教育研究経費の一般経費化」が認められました。これは、支援期間が終了する特別教育研究経費による事業のうち取り組みが定着したものが選定され、その経費が一般経費に組み入れられるものです。これにより、効率化係数による一般経費の削減が部分的には緩和される可能性があります。

■教員の人員枠整理に対する取り組み

また、2018年度末に高専機構が各校に通知した『第4期中期目標・計画期間における教員人員枠整理』では、各高専の教員の人員枠を高専機構が一括して管



大阪社会福祉指導センター会館(大阪市内)

性ができました。

しかし、これだけでは特別教育研究として行っていた事業を遂行しながらの関連財源に充てる自由度がわずかに認められたことに過ぎず、また、安定的な財源としようとすれば毎年次々に一般経費化が見込まれる特別教育研究を用意しなくてはならない問題点があるため、引き続き「効率化係数の廃止」を求めていくことが必要であることを確認しました。

またこれ以外に、今年度重点的に取り組む課題として「天皇の即位の日及び即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律」に伴い、休日が増えることにより非常勤職員の賃金に減収を生じることがないよう、休暇の付与、特別手当の支給など

理する内容になっており、「設置基準上の教員数」+「学科数×3(学科再編を行った高専は旧学科数)」が基礎人員枠とされ、それを上回る高専は原則として退職者が不補充となる内容になっています。

この内容では、2009年に高専機構の一大事業として行われた高度化再編によって生まれた「統合高専」にとって特に大きな人員削減となり、相当な業務内容見直しと長期的な将来構想の見直し求められるようになっています。高専協議会としては、各高専ではたらく教職員に極端な負担がかかることがないよう、またそこで学ぶ学生にとつて不利益になるような状況にならないよう、粘り強く取り組んでいく必要があることを確認しました。

全大教新聞

2019年 7月10日

第361号

【発行所】
全国大学高専教職員組合
(略称・全大教)



【PDF版(全面カラー)】
http://zendaiyo.or.jp/?page_id=107

【電話】03-6802-4250

【HP】<http://zendaiyo.or.jp/>

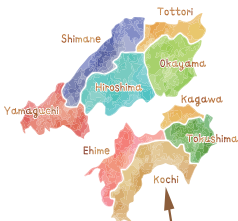
【所在地】〒110-0012
東京都台東区竜泉
2-20-15 都築ビル 2階

* 組合員の購読料は
組合費に含まれて
います(一部30円)

今月の紙面

- 東北地区協議会「地区単代会議」、関東申信越地区協議会「学習会」、近畿地区協議会「地区単代会議&総会」、全大教九州「定期総会」
- 論壇「一歩ずつ、学びやすい社会へ」
〜届けたい学生のリアル〜
高等教育無償化プロジェクトFREE
東京大学文学部3年 岩崎詩都香
- 職場のQ&A(4) 給与決定の仕組み
4 単組からのレポート
4 国立国語研究所「職員の交流促進と待遇・環境の改善を目指して」
久留米工業高等専門学校
「誰が組合を大きくするのか(2)」
わたしもひとこと

第30回 中国四国地区 教職員研究集会



開催校【高知県立大学】

国立大学教職員の働き方の課題とその改善に向けて

6月22日、23日の二日間、高知県立大学の事例をもとに、第30回中国四国地区教職員研究集会が高知県立大学で開催されました。参加は未加盟の広島大を含めて10単組、初日35人、二日目20人の参加者。集金引き受けは高知大でしたが、高知大ではなく、中心市街地の一角に位置し知る人ぞ知る「ひろめ市場」等、繁華街にも近い高知県立大(永国寺キャンパス)を会場としたのは、初日夕刻の高知県立大・生協食堂での懇親会の後に、さらなる懇親を深めて欲しいといったため、とのことでした。



6月22日～23日【10単組が参加】

て、高知県立大学の事例をもとに、第30回中国四国地区教職員研究集会が高知県立大学で開催されました。参加は未加盟の広島大を含めて10単組、初日35人、二日目20人の参加者。集金引き受けは高知大でしたが、高知大ではなく、中心市街地の一角に位置し知る人ぞ知る「ひろめ市場」等、繁華街にも近い高知県立大(永国寺キャンパス)を会場としたのは、初日夕刻の高知県立大・生協食堂での懇親会の後に、さらなる懇親を深めて欲しいといったため、とのことでした。

初日の記念講演は「大学図書除籍問題について」(山口大)、「新年俸制(岡山大)」「専門業務型裁量労働制問題(鳥取大)」「大学と共同実施した大学運営に関する意識調査アンケート(徳島大)」「ハラスメント相談の顛末(高知大)」「単組のとりくみ報告(愛媛大・島根大)」等と多岐に渡り、それぞれ報告を受けた質疑で議論の掘り下げが行われました。レポートのほとんどが独自性のあるとりくみについてでありながら、他単組としてもかなり参考になるものでした。

適切な措置を講じること

を要求すること、全国的な組織拡大・強化運動の検討を行うことを確認しました。

ての高専教職員に呼びかけ、力を結集する運動を実施していくことになりました。

(高専協議会事務局長 本多将和)